○にかほ市福祉医療費支給要綱

平成17年10月1日

告示第34号

(趣旨)

第1条 この告示は、にかほ市に居住地を有する乳幼児及び小中高生等、ひとり親家庭の児童生徒等、ひとり親家庭の親、高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者の心身の健康の保持と生活の安定を図るために実施する福祉医療費の支給について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 乳幼児（未就学児）及び小中高生等

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者（この要綱において「児童生徒等」という。次号及び第4号の児童生徒等を除く。）

(2) ひとり親家庭の児童生徒等

別表第1に定める児童生徒等

(3) 高齢身体障害者

65歳以上の者で、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳（4～6級）所持者

(4) 重度心身障害（児）者

療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日厚生省発児第156号）による療育手帳（A）所持者、身体障害者福祉法による身体障害者手帳（1～3級）所持者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援医療費（精神通院）の支給を受けている者

(5) 支給資格者の特例対象者

別表第2に定めるひとり親家庭の親

2 この告示において「医療保険各法」とは、次に掲げる法律をいう。

(1) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）

- (2) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）
- (3) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (4) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (5) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (6) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (7) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）

3 この告示において、「社会保険各法」とは前項第3号から第7号までに掲げる法律をいう。

（受給資格者）

第3条 福祉医療費の支給を受けることができる者（以下「受給者」という。）は、にかほ市に居住地を有する前条第1項各号に掲げる者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者（健康保険法による特別療養費支給対象者を含む。）とする。ただし、社会保険各法の本人（同項第3号に該当する者に限る。）又は他の法令等の適用を受け、医療に関し福祉医療費と同一の給付を受けることができる者を除く。

（受給資格の特例）

第3条の2 市長は、前条の規定にかかわらず、第2条第1項第2号の受給者である児童生徒等のひとり親家庭の配偶者のいない男子又は女子（別表第2）であつて、にかほ市に居住地を有する者は、福祉医療費の支給を受けることができるものとする。ただし、他の法令等の適用を受け、医療に関し福祉医療費と同一の給付を受けることができるものを除く。

（支給期間）

第4条 福祉医療費の支給対象期間の始期及び終期は、別表第3によるものとする。

（支給の制限）

第5条 第2条第1項第2号から第4号までに掲げる受給者について、受給者本人（同項第4号に該当する場合にあつては、社会保険各法の本人に限る。）、父又は母若しくは当該受給者の生計を維持している扶養義務者（民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める者。ただし、ひとり親家庭の児童生徒等にあつては当該児童生徒等の父又は母の兄弟姉妹を含む。）の前年の所得が別表第4に定める額を超えるときは福祉医療費を支給しない。

2 前項の規定にかかわらず、1月1日から7月31日までの間に支給事由の生じたもの

については、前項中「前年」とあるものを「前々年」と読み替えるものとする。

- 3 第1項に規定する所得の範囲及び所得の額の計算は、乳幼児及び小中高生等、ひとり親家庭の児童生徒等に係るものにあつては、児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号）第3条並びに第4条第1項及び第2項の規定を、高齢身体障害者及び被用者保険本人である重度心身障害（児）者に係るものにあつては、国民年金法施行令（昭和34年政令第184号）第6条及び第6条の2の規定を準用する。

（支給制限の特例）

第5条の2 市長は、前条第1項の規定により福祉医療費を支給されないとされた者のうち、市民福祉の増進及び市民の心身の健康保持と生活の安定を図るため、特に必要があると認められた者に対し、福祉医療費を支給することができる。

（受給者証の交付）

第6条 市長は、福祉医療費の受給申請があつたときは、医療保険各法の被保険者証、母子家庭台帳又は父子家庭台帳、身体障害者手帳又は療育手帳を確認の上福祉医療費受給者証（以下「受給者証」という。）を交付するものとする。

- 2 受給者証の期間は、交付日以後最初の7月31日までとし、毎年度8月1日に更新するものとする。ただし、第2条第1項第4号に掲げる者で国民健康保険の被保険者及び社会保険各法の被扶養者については、別表第3に定める期間とすることができる。

- 3 市長は、受給者が正当な理由なく第11条の規定による支給額の返還に応じないとき、その他市長が必要と認めたときは、受給者証の交付を保留し、又はすでに交付している受給者証の効力を停止することができる。

（福祉医療費の給付）

第7条 受給者は、福祉医療費の給付を受けようとするときは、保険医療機関又は保険薬局等に受給者証を提示するものとする。

（支給の範囲）

第8条 福祉医療費の支給額は、医療保険各法による給付額を控除した自己負担相当額（高額療養費、家族高額療養費及び付加給付金等を控除した額）とする。ただし、重度心身障害（児）者のうち、精神障害者保健福祉手帳（1級）を所持の要件により資格を得たものが精神病床に入院に際して受けた療養の給付に要する経費は支給対象外とする。

- 2 前項の場合において、入院時食事療養に係る標準負担額の2分の1を支給する。ただし、生活療養標準負担額に関しては、居住費を除く。

(医療費の確認及び支払の委託)

第9条 受給者の医療費の確認及び保険医療機関又は保険薬局等への医療費等の支払は、秋田県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）及び社会保険診療報酬支払基金秋田支部（以下「支払基金」という。）に委託して行うものとする。

2 受給者が、やむを得ない理由により、病院、診療所又は薬局その他の者について診療、薬剤の支給又は手当を受けた場合において、市長が必要と認めるときは、別に定める方法により医療に関する給付に代えて現金給付をすることができる。

3 前条第2項については、現金給付とする。

4 第6条第3項の規定により受給者証の交付を保留、又は効力を停止している者から、福祉医療費の支給申請があった場合、市長が必要と認めるときは、現金給付をすることができる。ただし、その者が第11条の規定による返還額を滞納しているときは、支給額に相当する金額を滞納額に充当するものとする。

(委託費の支払)

第10条 市長は、前条の委託に係る費用のうち福祉医療費受給者の自己負担相当額又は一部負担金に相当する額については、にかほ市財務規則（平成17年にかほ市規則第41号）に従い、国保連合会及び支払基金からの請求により納付する。

(支給額の返還)

第11条 市長は、支給原因が第三者の行為によって生じ、福祉医療費受給者が損害賠償を受けたときは、支給額の限度において、福祉医療費の全部若しくは一部を支給せず、又は既に支給した福祉医療費の額に相当する金額を返還させることができる。

2 市長は、偽りその他不正の行為によって福祉医療費の支給を受けた者がいるとき、若しくは第8条の規定により控除するものとされた額の全部又は一部が控除されずに支給されたときは、すでに支給した額の全部又は一部を返還させることができる。

(関係帳簿等)

第12条 この業務を適正に行うため市は、次の帳簿等を備え付けるものとする。

- (1) 福祉医療費受給者証払出簿（様式第1号）
- (2) 福祉医療費受給者台帳（様式第2号）
- (3) 第三者行為等の返還記録（様式第3号）
- (4) 高額療養費戻入簿（様式第4号）
- (5) 福祉医療費入院時食事療養費支給台帳（様式第5号）

2 前項各号に掲げる帳簿等は、それぞれ完結の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存するものとする。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、福祉医療費の支給について必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成17年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の仁賀保町福祉医療費支給要綱（平成12年仁賀保町要綱第17号）、金浦町福祉医療費支給要綱（平成12年金浦町要綱第3号）又は象潟町福祉医療費支給要綱（平成12年象潟町要綱第19号）の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成19年2月8日告示第4号）

この告示は、平成19年2月8日から施行する。

附 則（平成20年4月1日告示第62号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年7月29日告示第97号）

この告示は、平成21年8月1日から施行する。

附 則（平成22年3月29日告示第30号）

この告示は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年8月1日告示第74号）

この告示は、平成22年8月1日から施行する。

附 則（平成24年7月17日告示第72号）

この告示は、平成24年8月1日から施行する。

附 則（平成26年2月5日告示第6号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日告示第89号）

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成30年8月1日告示第69号）

この告示は、平成30年8月1日から施行する。

附 則（令和元年8月1日告示第81号）

この告示は、令和元年8月1日から施行する。

附 則（令和3年8月1日告示第144号）

この告示は、令和3年8月1日から施行する。

附 則（令和3年12月23日告示第138号）

（施行期日）

1 この条例は、令和4年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後のかほ市福祉医療費支給要綱の規定は、受給資格者が不利益を被るおそれがある場合を除き、この告示の施行の日前に決定を受けた受給資格者に係る福祉医療費の支給にも適用するものとする。

附 則（令和4年3月17日告示第19号）

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和6年8月1日告示第126号）

この告示は、令和6年8月1日から施行する。

附 則（令和6年11月1日告示第140号）

この告示は、令和6年11月1日から施行する。

別表第1（第2条関係）

「ひとり親家庭の児童生徒等」の対象範囲

ひとり親家庭の児童生徒等とは、1及び2に掲げる家庭の児童生徒等並びに3に掲げる児童生徒等をいう。

1 母子家庭

現に、児童生徒等を養育している配偶者のない女子で、次のいずれかに該当するもの

(1) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）と死別した女子であって、現に婚姻（事実婚を含む。以下同じ。）

をしていないもの

(2) 離婚した女子であって、現に婚姻をしていないもの

(3) 配偶者の生死が1年以上明らかでない女子

(4) 配偶者から1年以上遺棄されている女子

- (5) 配偶者が海外にあるため、1年以上その扶養を受けることができない女子
- (6) 配偶者が次のアからサまでに定める程度の障害の状態にある女子
- ア 次に掲げる視覚障害
- (ア) 両眼の視力がそれぞれ0.03以下のもの
- (イ) 一眼の視力が0.04、他眼の視力が手動弁以下のもの
- (ウ) ゴールドマン型視野計による測定の結果、両眼のI/4視標による周辺視野角度の和がそれぞれ80度以下、かつ、I/2視標による両眼中心視野角度が28度以下のもの
- (エ) 自動視野計による測定の結果、両眼解放視認点数が70点以下、かつ、両眼中心視野視認点数が20点以下のもの
- イ 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
- ウ 両上肢の機能に著しい障害を有するもの
- エ 両上肢のすべての指を欠くもの
- オ 両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
- カ 両下肢の機能に著しい障害を有するもの
- キ 両下肢を足関節以上で欠くもの
- ク 体幹の機能に座っていることができない程度又は立ち上がることができない程度の障害を有するもの
- ケ アからクまでに掲げるもののほか、身体の機能に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障害を有するもの
- コ 精神に労働することを不能ならしめ、かつ、常時の監視又は介護を必要とする程度の障害を有するもの
- サ 傷病が治らないで、長期にわたる高度の安静と常時の監視又は介護を必要とする程度の障害を有するものであって、当該障害の原因となった傷病につき初めて医師の診断を受けた日から起算して1年6箇月を経過しているもの
- (7) 配偶者が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）」第10条第1項又は第10条の2第1項の規定による命令（母の申立てにより発せられたものに限る）を受けた女子
- (8) 配偶者が法令により1年以上にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない女子

(9) 婚姻によらないで母となった女子で、現に婚姻をしていないもの

2 父子家庭

現に、児童生徒等を養育している配偶者のない男子で、次のいずれかに該当するもの

(1) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）と死別した男子であって、現に婚姻（事実婚を含む。以下同じ。）をしていないもの

(2) 離婚した男子であって、現に婚姻をしていないもの

(3) 配偶者の生死が1年以上明らかでない男子

(4) 配偶者から1年以上遺棄されている男子

(5) 配偶者が「1母子家庭（6）のアからサまで」に定める状態にある男子

(6) 配偶者が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）」第10条第1項又は第10条の2第1項の規定による命令（父の申立てにより発せられたものに限る）を受けた男子

(7) 配偶者が法令により1年以上にわたって拘禁されている男子

(8) 婚姻によらないで父となった男子で、現に婚姻をしていないもの

3 父母のない児童

現に、児童生徒等で、次のいずれかに該当するもの

(1) 父母のいない児童生徒等

(2) 母子家庭の児童で母と生活を共にしていない児童生徒等

(3) 父子家庭の児童で父と生活を共にしていない児童生徒等

(4) 父母が共に「1母子家庭（6）のアからサまで」に定める状態にある児童生徒等

(5) 母子家庭の児童で母が「1母子家庭（6）のアからサまで」に定める状態にある児童生徒等

(6) 父子家庭の児童で父が「1母子家庭（6）のアからサまで」に定める状態にある児童生徒等

別表第2（第3条の2関係）

「第2条第1項第2号の受給者である児童生徒等のひとり親家庭の配偶者のいない男子又は女子」の対象範囲

第3条の2中「第2条第1項第2号の受給者である児童生徒等のひとり親家庭の配偶

者のいない男子又は女子」とは、1及び2に掲げる者をいう。

1 母子家庭の母

現に、児童生徒等を養育している配偶者のない女子で、次のいずれかに該当するもの

- (1) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）と死別した女子であって、現に婚姻（事実婚を含む。以下同じ。）をしていないもの
- (2) 離婚した女子であって、現に婚姻をしていないもの
- (3) 配偶者の生死が1年以上明らかでない女子
- (4) 配偶者から1年以上遺棄されている女子
- (5) 配偶者が海外にあるため、1年以上その扶養を受けることができない女子
- (6) 配偶者が次のアからサまでに定める程度の障害の状態にある女子

ア 次に掲げる視覚障害

- (ア) 両眼の視力がそれぞれ0.03以下のもの
- (イ) 一眼の視力が0.04、他眼の視力が手動弁以下のもの
- (ウ) ゴールドマン型視野計による測定の結果、両眼のI/4視標による周辺視野角度の和がそれぞれ80度以下かつI/2視標による両眼中心視野角度が28度以下のもの
- (エ) 自動視野計による測定の結果、両眼解放視野点数が70点以下、かつ、両眼中心視野視認点数が20点以下のもの

イ 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの

ウ 両上肢の機能に著しい障害を有するもの

エ 両上肢のすべての指を欠くもの

オ 両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの

カ 両下肢の機能に著しい障害を有するもの

キ 両下肢を足関節以上で欠くもの

ク 体幹の機能に座っていることができない程度又は立ち上がることができない程度の障害を有するもの

ケ アからクまでに掲げるもののほか、身体の機能に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障害を有するもの

コ 精神に労働することを不能ならしめ、かつ、常時の監視又は介護を必要とする程

度の障害を有するもの

サ 傷病が治らないで、長期にわたる高度の安静と常時の監視又は介護を必要とする程度の障害を有するものであって、当該障害の原因となった傷病につき初めて医師の診断を受けた日から起算して1年6箇月を経過しているもの

(7) 配偶者が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）」第10条第1項又は第10条の2第1項の規定による命令（母の申立てにより発せられたものに限る）を受けた女子

(8) 配偶者が法令により1年以上にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない女子

(9) 婚姻によらないで母となった女子で、現に婚姻をしていないもの

2 父子家庭の父

現に、児童生徒等を養育している配偶者のない男子で、次のいずれかに該当するもの

(1) 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）と死別した男子であって、現に婚姻（事実婚を含む。以下同じ。）をしていないもの

(2) 離婚した男子であって、現に婚姻をしていないもの

(3) 配偶者の生死が1年以上明らかでない男子

(4) 配偶者から1年以上遺棄されている男子

(5) 配偶者が「1母子家庭（6）のアからサまで」に定める状態にある男子

(6) 配偶者が「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）」第10条第1項又は第10条の2第1項の規定による命令（父の申立てにより発せられたものに限る）を受けた男子

(7) 配偶者が法令により1年以上にわたって拘禁されている男子

(8) 婚姻によらないで父となった男子で、現に婚姻をしていないもの

別表第3（第4条、第6条関係）

- 1 新たに服し医療費を受けることになる者及び福祉医療費を受けることができなくなる者に係る支給対象期間の始期及び終期

対象区分		法別	始期	終期
乳幼児及び 小中高生等	未就学児及 び小中高生	7 4 又は 8 0	・ 出生の日	・ 第2条に定める対象者でな くなった日

重度心身障害（児）者	後期高齢者医療給付対象者	7 8	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療給付適用の日 ・身体障害者手帳又は療育手帳交付の日の属する月の初日 ・精神障害者保健福祉手帳（1級）を所持し、及び自立支援医療（精神通院）の受給者になった日の属する月の初日 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日 ・精神障害の要件により資格を得た者については、自立支援医療（精神通院）の受給者でなくなった日又はその日の属する月の末日
	上記以外の者	7 3	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳又は療育手帳交付の日の属する月の初日 ・精神障害者保健福祉手帳（1級）を所持し、及び自立支援医療（精神通院）の受給者になった日の属する月の初日 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療給付適用の日の前日 ・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日 ・精神障害の要件により資格を得た者については、自立支援医療（精神通院）の受給者でなくなった日又はその日の属する月の末日
高齢身体障害者	後期高齢者医療給付対象者	7 7	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療給付適用の日 ・身体障害者手帳交付の日の属する月の初日 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日
	上記以外の者	7 2	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳の誕生日の属する月の初日 ・身体障害者手帳交付の日の属する月の初日 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療給付適用の日の前日 ・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の

			日	属する月の末日
ひとり親家庭の児童生徒等	母子家庭の児童	75	・母子家庭となった日の属する月の初日 ・父母のない児童となった日の属する月の初日	・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日
	父子家庭の児童	76	・父子家庭となった日の属する月の初日	・第2条に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日
受給資格者の特例対象者	ひとり親家庭の親	80	・母子家庭又は父子家庭となった日の属する月の初日	・第3条の2に定める対象者でなくなった日又はその日の属する月の末日

別表第4（第5条関係）

1 ひとり親家庭の児童生徒等に係る所得制限基準額表

扶養親族等の数	父又は母の所得額	扶養義務者所得額
0人	2,100,000円	5,148,000円
1人	2,480,000円	5,397,000円
2人	2,860,000円	5,610,000円
3人	3,240,000円	5,823,000円
4人	3,620,000円	6,036,000円
5人	4,000,000円	6,249,000円

備考

- 1 扶養親族等の数が5人を超える場合の所得基準額は、父又は母の所得額については、扶養親族等1人増すごとに380,000円、扶養義務者所得額については扶養親族等1人増すごとに213,000円を扶養親族等の数5人の所得基準額にそれぞれ加算した額とする。
- 2 父又は母の所得額において、扶養親族のうち70歳以上の扶養親族があるときは、当該扶養親族1人につき100,000円を、16歳以上23歳未満の扶養親族があるときは、当該扶養親族1人につき150,000円をその額に加算した額とする。
- 3 扶養義務者所得額において、扶養親族のうち70歳以上の扶養親族があるときは、

当該扶養親族1人につき（全ての扶養親族が70歳以上であるときは、1人を除いた扶養親族1人につき）60,000円を加算した額とする。

2 高齢身体障害者及び重度心身障害（児）者に係る所得制限基準額表

扶養親族等の数	本人所得額	配偶者・扶養義務者所得額
0人	2,695,000円	7,387,000円
1人	3,075,000円	7,636,000円
2人	3,455,000円	7,849,000円
3人	3,835,000円	8,062,000円
4人	4,215,000円	8,275,000円
5人	4,595,000円	8,488,000円

備考

- 1 扶養親族等の数が5人を超える場合の所得基準額は、本人所得額については、扶養親族等1人増すごとに380,000円、配偶者・扶養義務者所得額については扶養親族等1人増すごとに213,000円を扶養親族等の数5人の所得基準額にそれぞれ加算した額とする。
- 2 本人所得額において、扶養親族のうち70歳以上の扶養親族があるときは、当該扶養親族1人につき100,000円を、16歳以上23歳未満の扶養親族があるときは、当該扶養親族1人につき150,000円をその額に加算した額とする。
- 3 配偶者・扶養義務者所得額において、扶養親族のうち70歳以上の扶養親族があるときは、当該扶養親族1人につき（全ての扶養親族が70歳以上であるときは、1人を除いた扶養親族1人につき）60,000円を加算した額とする。

様式第1号(第12条関係)

対象区分() 福祉医療費受給者証払出簿

受給者証交付番号	申請者氏名	受給者の生年月日	交付年月日	有効期間	備考
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	
		. .		自 . . 至 . .	

様式第2号(第12条関係)

福祉医療費受給者台帳 (表)

申請日 年 月 日
住所 氏名 (印)

区分		受給者証番号	受給者氏名	続柄	生年月日	性	住 所		住所又は氏名の変更			
							(職業)	TEL()				
	申請者						(職業)	TEL()	勤務先	(名称) (所在地)		
	配偶者						(職業)	TEL()		(名称) (所在地)		
	扶養義務者						(職業)	TEL()		(名称) (所在地)		
加入医療保険	被保険者氏名				受給者との続柄			住所				
		(変更)				(変更)			(変更)			
		(変更)				(変更)			(変更)			
		(変更)				(変更)			(変更)			
	保険種別	記号番号					保険者名			所在地		
		記号番号 (変更)						(変更)			(変更)	
		記号番号 (変更)						(変更)			(変更)	
		記号番号 (変更)						(変更)			(変更)	
区分	交付事由 発生日	受給者証交付 ・更新年月日	支給対象期間 満了の日	受給者証の 返還事由	受給者証 返還年月日	再交付 年月日	再交付 事由	療育手帳 身体障害者手帳 精神障害者手帳		公 的 年 金		
								交付番号		記号番号		
								交付年月日		支給開始 年月日		
								障害等級		手当・年金の 種類		
								障害名		ひとり親家庭 となった理由 父母の 疾病状況		

旧受給者番号

福祉医療費受給者証更新申請関係記録 (裏)

年度	(イ)受給者の所得状況			(ロ)申請者又は父の所得状況			(ハ)配偶者又は母の所得状況			(ニ)扶養義務者の所得状況			適否	審印
	扶 (人 人) 障 特 障 特 扶	所 得 額 等		扶 (人 人) 障 特 障 特 扶	所 得 額 等		扶 (人 人) 障 特 障 特 扶	所 得 額 等		扶 (人 人) 障 特 障 特 扶	所 得 額 等			
		前(々)年の 所得額			前(々)年の 所得額			前(々)年の 所得額			前(々)年の 所得額			
		控除額			控除額			控除額			控除額			
		控除後の 所得額			控除後の 所得額			控除後の 所得額			控除後の 所得額			

様式第3号(第12条関係)

第三者行為等の返還記録

受給者番号	返還事由	発生年月日	氏名	返還請求対象年月日	福祉医療費支給状況		返還請求等の状況		第三者の状況 (氏名・住所等)	摘要
					受診年月等	支給額	返還請求	返還		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		
				自 至	年 月 診療分 現物・現金	円 (返還請求対象額) 円	年 月 日 . . 円	年 月 日 . . 円		

様式第4号(第12条関係)

福祉医療費高額療養費戻入簿							
対象区分()							
戻入月	市町村国保		社保・その他分		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
4月							
5月							
累計							
6月							
累計							
7月							
累計							
8月							
累計							
9月							
累計							
10月							
累計							
11月							
累計							
12月							
累計							
1月							
累計							
2月							
累計							
3月							
累計							
(注) この戻入簿は、高額療養費(立替分)管理補助簿により対象別、保険別に区分し記入するものであること。							